

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 8 日現在

機関番号：32634

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26360025

研究課題名(和文) 東アジア資本の進出にともなうラテンアメリカの産業高度化の可能性と課題

研究課題名(英文) The Impact of East Asian FDI on Industrial Upgrading and its Challenges in Latin America

研究代表者

藤井 嘉祥 (FUJII, YOSHITADA)

専修大学・経済学部・兼任講師

研究者番号：30625190

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、メキシコと中米の東アジア系アパレル企業の事例から、産業高度化の様式が労使関係に影響を与えることを明らかにした。グアテマラの韓国大手企業は系列企業の誘致によって産業クラスターを強化しつつ、ニカラグアにも生産を分散させて、トランスナショナルな生産システムの構築を進めている。メキシコの香港企業の高度化は、産業クラスターの形成をもたらしていないが、OEMからローカル市場を重視した自社ブランドの展開への移行という特徴を持つ。こうした産業高度化の様式の違いと国のアパレル産業への依存度が、労使対立の程度に影響を与える要因となっている。

研究成果の概要(英文)：This study identified that the modes of industrial upgrading have the impact on labor relations, through analyzing the cases of East Asian firms in Mexico and Central America. The Korean large firms strengthen the industrial cluster by attracting the "keiretsu" suppliers and construct transnational production system through deploying their production in Nicaragua. Functional upgrading of the Hong Kong based Chinese firm in Mexico is characterized by the local market oriented transition to OBM from OEM, although it does not contribute to form the industrial cluster. Those differences in the modes of industrial upgrading and the degree of dependence of the state on the apparel industry are the factors to determine the nature of labor relations.

研究分野：地域研究

キーワード：ラテンアメリカ グアテマラ メキシコ アパレル産業 バリューチェーン 産業高度化 社会的高度化 労働運動

1. 研究開始当初の背景

(1) ラテンアメリカ、特にメキシコ・中米における保税加工制度(マキラドーラ)から輸出産業クラスターへの発展に関する研究は、米国内企業の進出あるいは産業集積の集団効率性の追求の観点から行われてきた。その一方で、1990年代から目立ってきた東アジアからの直接投資が、産業クラスターの発展と産業高度化に与える影響についての実証的研究が不足している。

(2) 途上国のグローバルバリューチェーン(GVC)への参入と高付加価値の活動への高度化が、結果として途上国の輸出部門の労働条件と労働環境の改善につながるとするGVC研究の主張の一方で、現実には労働条件の悪化や賃金上昇の政策的抑制によって、「底辺への競争」(race to the bottom)が起きている。この状況は、多角的繊維協定(Multifiber Arrangement: MFA)失効後の2005年以降、アジアとの価格競争に直面したメキシコ・中米のアパレル産業において顕著であるため、産業高度化が労働環境の悪化をもたらすメカニズム、および改善へ向けた企業や労働者支援組織の取り組みを明らかにする必要がある。

(3) アジアの開発独裁の経験から、労働者や地域社会の犠牲の上に、GVCの中での地位の上昇、つまり産業高度化は持続し得るともいえるが、21世紀に入って社会に浸透してきた企業の社会的責任(CSR)や労働人権の国際基準化は、社会の犠牲の上に利益を追求する企業活動の自由を制限する機運を作り出している。社会と協調したサプライチェーン構築が産業高度化のために求められている。国境を越えるサプライチェーンの統治において、CSRや労働人権擁護の実践(社会的高度化)がどのように生産現場に生かされるか、アジア企業はその実践を促進する主体となりうるかを分析することが、アジアとラテンアメリカの今後の経済関係の深化を想定した場合に極めて重要である。

2. 研究の目的

グアテマラの韓国企業とメキシコの香港企業の事例から、ラテンアメリカのアパレル輸出産業の高度化における東アジア資本の役割を多角的に分析し、従来のGVC研究が分析対象としてきた企業と産業クラスターの発展だけでなく、労働条件や労働権を含めて調査することにより、産業と社会の関係のなかでラテンアメリカの産業高度化が抱える問題を明らかにすることが本研究の目的である。

その目的のために、次の2点に焦点を当てて分析する。

第一に、産業高度化に属する問題としてサプライチェーンにおける東アジア系企業の

機能的変化とアパレル産業クラスターとの関係である。グアテマラの韓国企業とメキシコの香港企業の輸出戦略がどのような点で産業高度化を促進しているのかを分析し、産業高度化における東アジア企業の役割を明らかにする。

第二に、社会的高度化の問題としての東アジア系企業の労使関係である。サプライチェーンにおけるCSRの重要性が浸透し、市民社会からのサプライチェーン監視が厳しくなっている現代の文脈を踏まえて、労働条件の改善や労働者の権利の保障を「社会的高度化」として捉える。そして、東アジア系企業の労使関係について、NGOや労働組合などの支援組織をも含めて分析することで、産業高度化と社会的高度化の関係の観点から企業の成長と労働者の状況の悪化の構造的要因を明らかにする。

3. 研究の方法

(1) グアテマラおよびメキシコの貿易統計などの統計資料の収集とグアテマラ経済省、メキシコ・ユカタン州経済開発省および両国のアパレル業界団体における聞き取り調査と資料収集を行った。

(2) 事例となるグアテマラの韓国企業とメキシコの香港企業において現地法人社長、輸出入部門責任者、生産部門責任者に対する聞き取り調査を行った。聞き取りは、事前に一定の質問項目を設定する半構造化インタビューの形式で行った。

(3) グアテマラではNGOと労働組合から多くの協力を得られたことから、NGOと労働者においてサプライチェーン監視と政府の労働政策に関して半構造化インタビュー形式での集約的な聞き取りを行うとともに、労働運動に関する内部資料の収集を行った。加えて、NGOの協力の下で、アパレル労働者に対して彼/彼女の経験を記録するための非構造化インタビューを行った。

4. 研究成果

本研究の主な成果は以下である。

第一に、MFA失効にともなう2005年からのアパレル貿易の自由化以降、メキシコでは東アジア系アパレル企業の多くがアジアや中米に逃避している一方で、グアテマラの韓国企業は新たな国際競争に対応すべく企業の機能的高度化と産業クラスター形成による産業連関の強化へと向かっていることを明らかにした。

第二に、後方連関についてのグアテマラの韓国企業とメキシコの香港企業の違いである。グアテマラの韓国企業は同胞企業間の閉じたネットワークを発達させることで、企業の機能的高度化とグアテマラにおける産業クラスターの発展に成功している。他方、メ

キシコの香港企業は、メキシコ国内企業との間の後方連関を強化しながら機能的高度化を成功させているが、産業クラスターの発展は促進していないことを明らかにした。

第三に、グアテマラの韓国セクターでは、産業高度化のための社会的基盤となる労働条件および労働権の尊重といった社会的高度化への取り組みが進んでおらず、その結果、頻繁に労使対立が表面化することで、NGOなどの市民社会によるサプライチェーン監視に対して脆弱であること、およびこの脆弱性は企業だけの問題ではなく、政府の労働抑圧的政策が深く絡んでいることを明らかにした。

以下では、上記の3点について、これまでに公表した成果報告を含めて概要を述べる。

(1) ポスト MFA 期の東アジア系企業の動向

1990年代に、メキシコと中米では関税免除の下で原材料を輸入し完成品を米国へ輸出するマキラドーラ制度によってアパレル輸出加工業が大きく発展した。メキシコは2000年には世界一の対米アパレル輸出国となり、現在の米国 - 中米自由貿易協定(以下、CAFTA)を構成する地域は2002年までメキシコと並ぶ対米アパレル輸出地域であった。

1990年代から2000年代前半には、韓国、香港、台湾のアパレル企業がメキシコと中米に進出した。メキシコではNAFTA期にコアウイラ州、プエブラ州、ユカタン州がアパレル・マキラドーラの集積地となり、プエブラ州とユカタン州には韓国、香港の大手アパレルメーカーが進出した。中米では韓国系と台湾系の企業の進出が目立つ。韓国企業はグアテマラに最も集積し、輸出量の約60%を韓国占めるに至った。

その構図は、2001年の中国のWTO加盟と2005年1月のMFA失効によって大きく転換する。NAFTA期に米国のジーンズ産業のサプライチェーンに統合され、ジーンズへの生産特化が進んでいたメキシコは、中国との競争により急激に輸出生産の規模を縮小させた。これともなると、東アジア系企業の多くがアジアや中米に工場を移転させた

一方、グアテマラのアパレル輸出も減少しているが、その裏ではアパレル産業を牽引する韓国大手企業の機能的変化とクラスター形成が進んでいる。ポストMFA期に韓国企業の縫製事業所の数は減少しているものの、依然としてその存在感は薄れていない。2016年2月に得た最新の事業所録では、縫製事業所が172カ所あり、そのうち100事業所が韓国系である。糸・生地生産では43事業所のうち韓国系は12カ所を占める。プリントデザインを印刷するスクリーン印刷業者や梱包資材業者などの副資材業者は、53事業所のうち韓国系は32カ所を占める。

縫製以外の生産工程への韓国資本の流入は、2006年に発効したCAFTAの効果によるものである。CAFTAでは原産地規則として糸原

則が採用されており、域内産の原糸(生地用の糸)を使った生地で生産されたアパレル製品が自由貿易協定の枠内で免税となる。つまり、域内で糸から衣服までを生産するならば、米国市場との地理的な近接性を生かして、ショートサイクルでの市場への製品供給が可能になる。グアテマラの韓国系アパレルメーカーは、MFA失効によって失われた優位性を自由貿易のメリットを活用した迅速な製品供給によって中米での生産の価値を高めようとしている。

こうした2000年代半ばのアパレル貿易の制度的変化を受けて、グアテマラの韓国セクターでは、2つの重要な変化が起きている。第一に、糸・生地産業への韓国資本の直接投資の流入と後方連関の強化である。第二に、グアテマラの韓国大手メーカーがニカラグアとハイチにも工場を新設し、域内分業とグアテマラへの管理機能の集中化を進めていることである。

また本研究の目的の範囲外であるが、中米における東アジア系アパレル企業の最新の動向として、ニカラグアにおける韓国、台湾の縫製企業の集積が急速に進んでいることが新たな知見として得られた。ニカラグア・フリーゾーン委員会が公表しているアパレル事業所録によると、56の縫製事業所のうち韓国系18カ所、台湾系3カ所、香港系1カ所となっており、グアテマラに続いてニカラグアでも東アジア系アパレル企業の集積が進んでいる。

MFA失効とアジアのアパレル輸出の急拡大のなかで、労働コストと労働人口の点で不利な中米が対米アパレル生産地として存続・発展している理由は、東アジアの大手アパレルメーカーの環太平洋分業体制の構築にある。本研究では韓国企業に着目したが、グアテマラの韓国大手メーカー3社はベトナム、カンボジアなどの東南アジアにも進出し、対米市場向け生産においてアジアと中米の両面戦略をとっている。リードタイムと生産・輸送コストを踏まえて、製品ラインに応じて両地域に生産を振り分けることで、米国市場への最適な製品供給体制を構築しようとしている。メキシコでの生産は自動車、電機・電子産業との労働力の競合が激しく、労働力の安定的確保の点で中米より劣る。そのため、中米は韓国大手企業が進める環太平洋分業に組み込まれ、MFA失効後にメキシコのアパレル輸出が大きく減退したのに対して、中米ではクラスターの発展が進んでいるのである。

(2) 東アジア系企業の高度化と産業クラスター

産業高度化の観点からメキシコとグアテマラのアパレル産業をみると、MFA失効後にメキシコはGVCにおける地位を後退させ、グアテマラは韓国大手企業の環太平洋戦略に支えられて地位を高めていることが確認される。だが、企業レベルで見るとメキシコの

香港企業にも機能的高度化が見い出すことができる。

産業高度化は概念的に製品、生産プロセス、生産機能の3つの側面を高めることで製品やサービスの付加価値を高めることとされる。なかでも、機能的高度化は製品と生産プロセスを規定し、産業高度化の核となる。以下では韓国企業と香港企業の後方連関と生産機能の変化をまとめる。

グアテマラのアパレル輸出生産は、2000年代初頭まで裁断済みの生地を輸入して縫製加工する組立加工が工場で裁断・縫製を行うカットアンドメイク生産であった。韓国企業も同様であった。産業高度化の契機となったのは、2000年前後の韓国大手ニットアパレルメーカーの進出である。韓国大手はCAFTAを見越して、当初からOEM（素材の自己調達による相手先ブランドでの生産）を志向して進出し、系列の生地メーカーをグアテマラに誘致したことで「生地・縫製」の後方連関が生まれた。米国金融危機の影響もあり、2000年代後半まで生地の輸入依存度は高かったが、2010年代には中米諸国に生地を輸出するまでに生産量は拡大している。さらに生地メーカーは原系の生産にも着手したことで、「糸・生地・縫製加工」の連関が韓国セクターのなかで強化された。韓国大手メーカーの戦略によってグアテマラのアパレル・クラスターの機能は組立加工からOEMへと高まった。

こうしたクラスターの機能的変化は企業の機能的変化に起因している。近年、現地の業界で「エージェンツ・マキラ」(maquilas de agente)と呼ばれる企業が増えてきている。これらは縫製企業だが、ニカラグアの韓国系縫製企業向けに素材調達と輸出を手配するブローカーの役割を担う。先の韓国大手が主要なエージェンツ・マキラだが、それ以外にも自社の縫製を縮小し、米國小売業者から生産を受注し、ニカラグアの韓国企業へのソーシング業務を拡大させている韓国系中小企業もある。

韓国セクターの特徴は、グアテマラの国内セクターとの連関が希薄であり、同胞企業のネットワーク形成による同胞完結性にある。大手企業が多く、系列企業を呼び寄せることで、グアテマラのクラスターを強化させつつ、他の中米の韓国セクターと結びついて広域的な生産ネットワークの構築を中米で進めている。

一方、メキシコ・ユカタン州の香港企業も機能的高度化を進めているが、韓国企業とは異なる戦略をとっている。それは自社ブランドの展開である。この香港企業はジーンズに特化したメーカーで、NAFTAの優位性およびジーンズ生産の集積地としてのメキシコの優位性から、1996年にホンジュラスからユカタン州に移転してきた。当初は有名ブランド向けの組立加工に特化したマキラドーラであったが、2000年代に入って、アジアとの価格競争による生産量の減少に直面した。特に、

2008年の米国金融危機から2010年まで、深刻な生産減を経験し、労働者数も2006年の4700人から2011年には2000人に減った。

グアテマラと異なり、ユカタン州では東アジア系企業による素材サプライヤーの誘致と生産機能の集積が進まなかった。そのため、原材料を輸入かメキシコ中部の生地業者からの調達に依存している。ユカタン州には東アジア系企業として香港系と台湾系の2社があるが、いずれも系列サプライヤーを誘致していない。このことが、アジアとの競争に対する負の作用となり、州のアパレル産業の急速な縮小を招いた。

香港企業は、こうした輸出加工に特化した経営の危機を、撤退ではなく、デザイン機能をもつ機能的高度化で乗り越えている。MFA失効の前後から、同社はデザイン部門の新設と地元のデザイナーの育成に取り組み、米国のブランドのデザインの下請けに着手してきた。そして、そのノウハウをもとに、2009年から自社ブランドの市場展開を進めている。2016年の調査時点では、メキシコ市やカンクンで計11店舗を国内で展開するに至っている。将来的には香港の親会社を拠点にアジア市場での販路拡大を目指している。

以上の韓国系と香港系の違いから、韓国企業の世界展開の推進力の根底には、財閥の伝統にもとづく系列企業間の強い協力関係があること、他方、香港系は同胞企業との関係に依存せず、自社単独で欧米の小売業者やメキシコ国内の素材サプライヤーとの関係を切り開きながら、企業機能をもつ戦略をとっていることが明らかになった。そして、韓国系はクラスター形成と生産の広域展開を通じて生産管理機能を高めている点で、香港系はデザイン機能をもつ自社中心のバリューチェーンを構築しつつある点で、いずれも産業高度化に寄与している。

(3) 労使関係と社会的高度化へ向けた課題

メキシコ・中米における東アジア系企業の新たな戦略を通じた産業高度化の一方で、グアテマラのアパレル産業では労働争議が多発し、特に高度化が進む韓国セクターにおいて顕著である。つまり、産業高度化は自動的に労働条件の改善や労働権の保障といった社会的高度化をもたらさず、労働者の境遇改善にはつながらない。産業高度化と社会的高度化をつなぐ要因をGVCをめぐるCSRと市民社会からの監視の相克、地域経済統合の役割、国家の政策の観点から考察する。

GVC研究が提起する社会的高度化の概念は、国際労働機関(ILO)が行動目標とするディーセントワークの概念に由来し、「輸出生産に基づく企業の成長を、雇用の質の向上と社会主体としての労働者の権利の保障を実現するプロセス」と定義される。

1990年代以降、途上国における雇用の質や労働権が国際社会の不可避的な課題となってきたことに対して、多国籍企業は途上国に

広がるサプライチェーンの労働条件を監視する指針として「行動規範」(codes of conduct)を策定し、サプライヤー工場の査察に取り組むようになった。多国籍企業による自主的監視(民間監視)は、グアテマラでも実施されているが、それでも2000年以降少なくとも6件の大規模な争議が起きている。つまり、民間監視は社会的高度化の十分条件にはなりえていない。

労働人権NGOによる監視も同様である。グアテマラでは、米国の人権NGOがグアテマラのローカルNGOと連帯し、アパレル工場を監視しているが、NGOの監視と抗議行動は、工場の閉鎖という結果になる場合が多い。グアテマラのアパレル産業の労働争議には、「労働者の給与と未払いへの抗議 解雇 NGOのアパレル・ブランドへの抗議運動 生産委託の停止 工場閉鎖と労働者の失業」という一定のパターンがみられる。

1990年代以来、アパレル産業の労働問題は上述のような企業の自助努力とNGOの監視とのトランスナショナルな次元での二項対立的枠組みのなかで解決が模索されてきたが、工場の労使争議は法的には途上国の国内政労使関係であるため、その効果は限定的である。解決には政府による労使交渉の制度化と法の履行の徹底が不可欠だが、グアテマラのような深刻な汚職を抱えた労働抑圧的国家では、輸出産業における政労使関係を国際的次元に引き上げて、政府に対して解決を促す国際的圧力が必要となる。

そのための手段として、地域経済統合が労働法不履行に対する制裁機関としての役割を担うものとして期待される。CAFTAには加盟各国の労働法の履行を義務付ける社会条項が設けられている。近年、米国とグアテマラの間での労働組の国際連携が、CAFTAによる労使争議解決を試みている。米国労働組とグアテマラの中道左派系労働組は、アパレル産業やその他の輸出部門における給与未払い、労働運動関係者の解雇、組合化の妨害を社会条項違反であるとして2008年に米国労働省に提訴した。この事案は、米国通商代表部による違反認定を経て、現在CAFTA労働仲裁裁判が進行中である。

CAFTA仲裁裁判は、グアテマラの国内的政労使関係を国際的対話の場に引き上げたといえる。グアテマラ政府の態度硬化により、裁判が中断しているため、地域経済統合が根本的解決の手段となるかは不透明だが、グアテマラ政府は、仲裁裁判開始以降、労働者の苦情件数と内容の公表、労働法に違反した輸出企業に対する免税特権の剥奪、労働省の労働監督局の機能強化に着手しており、労働抑圧に対する一定の抑止力となる可能性を指摘できる。

これに対して、メキシコの香港企業は、労働者の能動的な組合運動を制限する点ではグアテマラと同様だが、労働者の不満や労使対立が表面化することはなく、労使関係は良

好である。そのひとつの理由が、生産労働者を含めた従業員の大半を、工場の近隣コミュニティから雇用し、また地元コミュニティの活動に積極的に参加し、地域に根差す企業を志向している点にある。同社の勤務時間とノルマの点検は厳格だが、給与体系の明確な基準を労働者に公表し、遅滞なく給与支払いを適正に行っている。社員全員の生活の質の向上を企業理念のひとつに掲げ、葬儀費用や医療費などの急な出費や家屋の建設の際には、労働者に無利子の貸付を行う。公共施設の建設に寄付する。地元の学校の卒業式に記念品を贈呈する。地元の少年スポーツチームに道具を寄付する。こうした労働者と地域社会の厚生のための活動が、厳格な勤務管理にもかかわらず労働者の職務意識を高め、地域全体からも賛助を得る結果となっている。

こうした労働者の厚生への配慮や地域貢献活動は、企業の理念だからとみることでもできるが、そうした理念を実行できるかどうかは産業を取り巻く環境や企業の高度化の様式が強く影響する。グアテマラの韓国企業も香港企業と同様の理念を掲げているが、コミュニティ活動は大手企業には見られない。

先述の韓国企業の労働問題と合わせて考察すれば、輸出産業に対する国家の依存度と産業高度化の性質の2点が外資系企業の現地化の程度に影響しているといえる。グアテマラでは、アパレル輸出産業は最重要の雇用源であり、GVCへの参入経路である。それゆえに政府の産業政策はアパレル輸出企業に手厚い優遇を付与するものである。メキシコは輸出産業の多角化が進み、産業政策上、自動車と電子産業が重視される一方で、多くのアパレル工場経営者が嘆いているが、アパレル産業への政府の支援のプライオリティは低い。

グアテマラの産業政策は、アパレル産業への高い依存度と外資のつなぎとめのための強い低賃金インセンティブを生み、直接的な税制面の特権と間接的な便宜供与としての労働抑圧を一体化して提供している。対して、メキシコの香港企業は、政府による外資引き止めのための過剰な便宜が期待できないことから、国内企業との連関と地域社会との協調を必然的に重視する。

産業高度化の性質も労働者への対応を左右する。韓国企業の高度化は、系列サプライヤーの誘致によるクラスター形成とニカラグア・ハイチとの分業といった外向的性格を持つ。その性質ゆえに、分散する生産の管理が経営の優先的課題となり、労務管理の優先順位は低くなる。メキシコの香港企業は、系列サプライヤーを持たず、One Stop Shopという社完結型の生産体制を取っている。そのため、自社の内部で生産管理と労務管理に注力することが可能である。

以上のことから、研究の目的に対して次のような結論が得られた。

第一に、産業高度化における東アジア系企業の戦略と役割については、グアテマラの韓国企業もメキシコの香港企業も、アパレル輸出の縮小状況のなかで、企業の機能を高めている点で産業高度化のプロセスにあることが確認された。それと同時に、企業の機能的な高度化の戦略と結果は両者で異なっていることから、既存の産業高度化論で概念化されていた機能的な高度化の経路の多様性が明らかになったことは、産業高度化モデルの再考に貢献するものである。

第二に、社会的な高度化の問題については、メキシコの香港企業では、労働者の生活の質向上に配慮した労使関係が見いだされるが、グアテマラの韓国企業では社会的な高度化が進んでおらず、労働者の権利が保護されていない。輸出産業の労働問題については、既存研究では、GVC に対する企業の自主監視や NGO による市民社会監視が研究対象とされてきたが、グアテマラの労使紛争の事例から、国内的な政労使関係を地域経済統合のような国際的対話の次元に引き上げる必要性が明らかになった。さらに、これまでの輸出部門の労働問題に関する CSR や監視の議論は、産業発展の様式とは別の規範的・倫理的問題として論じられてきたが、本研究が目指した産業高度化と社会的な高度化の統合的分析から、輸出産業の特性、つまり国家の特定産業への依存度と産業高度化の性質が社会的な高度化の程度に影響していることが明らかになったことは、多くの途上国で起きている産業発展と労働条件の悪化が同時進行する「底辺への競争」の議論に分析的な視点を提供する意義がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

藤井嘉祥「グアテマラの輸出セクターにおける労働運動と国家の政策」『専修人文論集』査読無、第 100 号、2017 年、225 - 249

Fujii, Yoshitada, “La organización del trabajo y la rotación externa de personal en la transformación de la industria del vestido en México” *Revista Trabajo*, 査読有、9(13), 2016, 29-49

藤井嘉祥「輸出加工業の社会的な高度化における地域経済統合の役割 グアテマラのアパレル産業の事例から」『国際開発学研究』査読無、15(2)、2016 年、113-126

藤井嘉祥「MFA 失効後のグアテマラ・アパレル産業の機能的な高度化 韓国企業の役割に焦点を当てて」『ラテン・アメリカ論集』査読有、49、2015 年、21-38

藤井嘉祥「<現地報告>グアテマラのマキラドーラ産業の衰退期における労働問題と地域社会の変化 労働者支援 NGO、CEADEL での聞き取り調査から」『イペロアメリカ研

究』査読無、36(1)、2014 年、67-78

〔学会発表〕(計 2 件)

藤井嘉祥「グアテマラの輸出加工業における社会的な高度化の現状」、日本ラテンアメリカ学会第 36 回定期大会、2015 年 5 月 30 日、専修大学

藤井嘉祥「ポスト MFA 期の中米アパレル産業の再編成：グアテマラの韓国系企業の動向から」、ラテン・アメリカ政経学会第 51 回全国大会、2014 年 11 月 15 日、神戸大学

〔図書〕(計 2 件)

藤井嘉祥「マキラドーラ 韓国資本に支えられるアパレル産業の発展」、桜井三枝子編著『グアテマラを知るための 67 章【第 2 版】』、明石書店、2017 年、印刷中

藤井嘉祥「マキラドーラの労働問題 深まる労働者の窮状」、桜井三枝子編著、同上書、印刷中

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤井 嘉祥 (FUJII YOSHITADA)
専修大学・経済学部・兼任講師
研究者番号：30625190

(2) 研究分担者 該当なし

(3) 連携研究者 該当なし

(4) 研究協力者 該当なし